

平成18年度
佐世保市バランスシート
佐世保市行政コスト計算書
(普通会計)

佐世保市 財務部財政課 行政評価推進室

目 次

平成18年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的	2
2. 作成手法	2
3. バランスシートの構成	4
4. 平成18年度佐世保市バランスシート	
(1) 資産の部	5
(2) 負債の部	6
(3) 正味資産の部	7
5. バランスシートの分析	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	8
(2) 決算額対資産比率	9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	11
(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較	13
(5) 住民一人当りバランスシート	13
(6) 正味資産比率	14
(7) 地方債返済可能年数	15
(8) バランスシートの経年比較	16

平成18年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的	17
2. 作成手法	17
3. 行政コストについて	
(1) 人にかかるコスト	17
(2) 物にかかるコスト	18
(3) 移転支的的なコスト	18
(4) その他のコスト	19
4. 収入項目について	
(1) 使用料・手数料等	19
(2) 国庫(県)支出金	19
(3) 一般財源	20
5. 正味資産国庫(県)支出金償却額	20
6. 行政コスト計算書の分析	
(1) 性質別コスト	20
(2) 目的別コスト	22
(3) 住民一人当り行政コスト計算書	24
総 括	26

平成18年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的

佐世保市のバランスシート（貸借対照表）は、市が昭和44年度以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産の状況を明らかにし、今後の財政運営の参考とするために作成した。

なお、類似団体又は時系列で比較分析を行うとともに、作成したバランスシートの分析結果の広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えられる。

2. 作成手法

平成13年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成マニュアルに沿って作成した。

（1）作成マニュアルのスタンス

財政状況（普通会計）のわかりやすい公表を支援する。

比較的容易に作成できる。

多くの団体が作成することによって、比較可能性を向上させる。

（2）作成の基本的前提

対象会計範囲

普通会計を対象（本市の場合は、次の会計の合計）

- ・一般会計（収益的な港湾事業を除く）
- ・住宅事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業を除く）
- ・災害共済事業特別会計（火災共済事業のみ）
- ・佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

一年基準

- ・固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用（貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする）

配列法

- ・固定性配列法（地方公共団体のバランスシートの大部分が、固定資産で占められているた

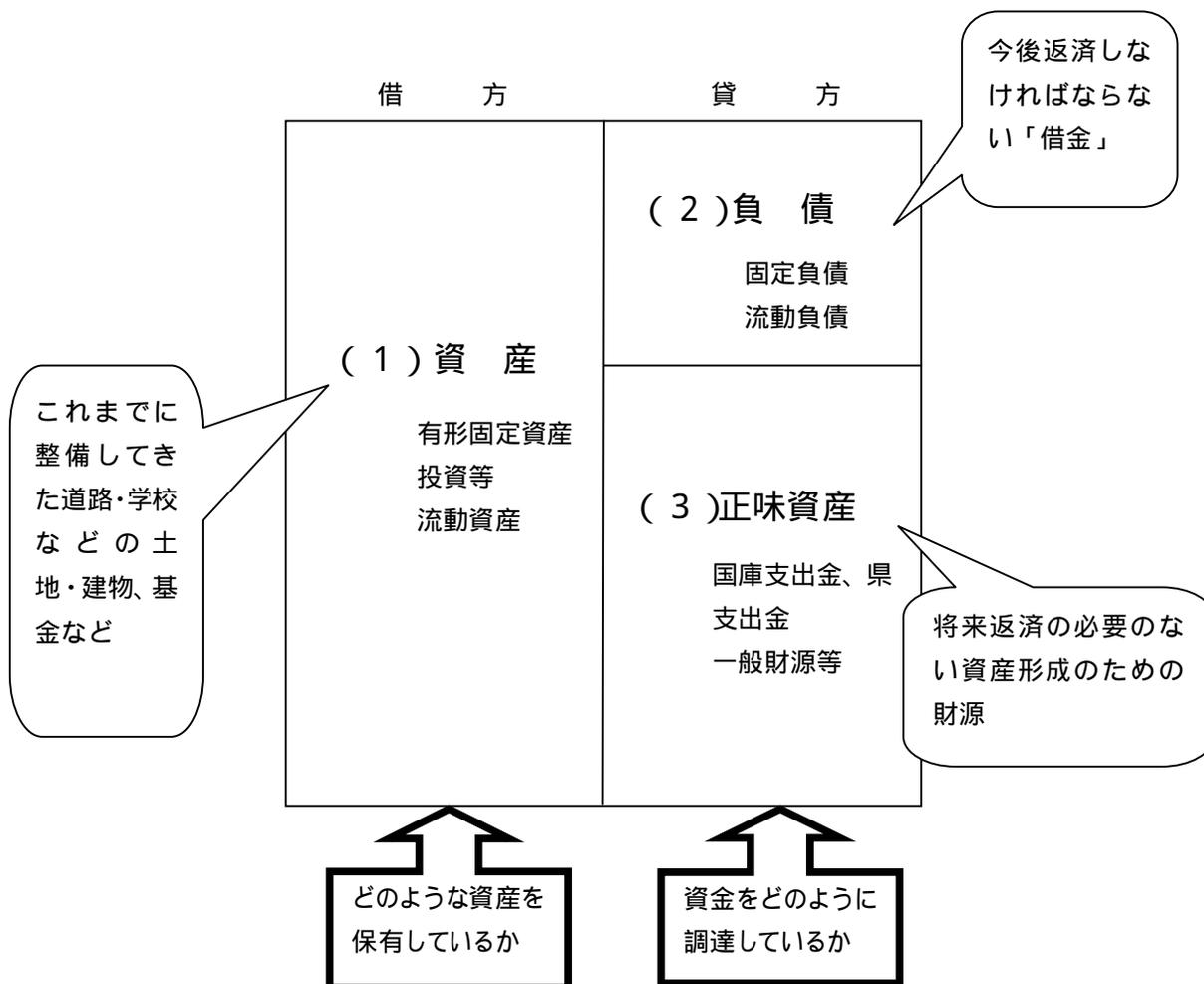
め、まず、固定資産、固定負債を表示し、次いで流動資産、流動負債を表示する方法)
 バランスシート作成の基準日・・・会計年度の最終日(出納整理期間を含む)
 基礎数値・・・・・・・・・・昭和44年度以降の決算統計データ
 有形固定資産の評価方法・・・・取得原価主義
 退職給与引当金・・・・・・・・年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額
 減価償却の方法

- ・定額による減価償却(土地を除く)
- ・耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3. 衛生費	25	(6) 港湾	50
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		街路	15
(1) 造林	25	都市下水路	20
(2) 林道	15	区画整理	40
(3) 治山	30	公園	40
(4) 砂防	50	その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	50	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

3. バランスシートの構成

バランスシートは、おおまかに下記の構成となっている。



【参考】

官民における「正味資産（資本）」定義の相違

民間企業の活動の目的は、正味資産（資本）を増加させることを主目的としており、ここを増加させることが企業にとっての「利益」と判断されているが、地方公共団体の場合は、活動目的は行政サービスを適切に提供することであり、資産は行政サービスを安定的に提供するために形成しているもので、負債と正味資産はその調達手段を借金（負債）によるものか借金によらないものか（正味資産）を示しているものであると解される点が異なる。

4. 平成18年度佐世保市バランスシート

平成18年度のバランスシート(平成19年3月31日現在)

資産の部	3,747億 1,044万円
負債の部	1,378億 3,785万円
正味資産の部	2,368億 7,259万円

(1) 資産の部

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産という。

有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業の累計であるが、土地を除いて減価償却を行っている。また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上しない。
- ・ 合計は3,261億7,181万円で、資産総額の87.0%となっている。その内訳は以下のとおりであり、土木費と教育費で70.8%と大部分を占めている。以下、農道・漁港などの農林水産業費10.3%、廃棄物処理施設などの衛生費9.2%と続いている。
- ・ 全体では、主に普通建設事業の実施による資産の増加が減価償却による残存価額の減少を上回ったため平成17年度と比較して7億4,724万円が有形固定資産の増加となっている。

土木費(道路、公園、住宅など)	1,540億6,529万円(47.3%)
教育費(学校、社会教育施設など)	769億1,602万円(23.6%)
農林水産業費(農道、漁港など)	336億1,846万円(10.3%)
衛生費(廃棄物処理施設など)	299億3,913万円(9.2%)
商工費(観光施設など)	112億3,822万円(3.4%)
総務費(本庁舎など)	98億2,269万円(3.0%)
消防費(消防庁舎、消防車両など)	43億1,761万円(1.3%)
民生費(社会福祉施設など)	28億9,149万円(0.9%)
労働費(労働福祉施設など)	9億8,999万円(0.3%)
その他(議会費、諸支出金など)	23億7,292万円(0.7%)

投資等

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に分類し、それぞれの年度末残高を示しているが、投資及び出資金については額面により計上している。
- ・ 合計は325億4,318万円で、資産総額の8.7%となっている。その内訳は下記のとおりであり、公営企業への出資金が最も大きい。

投資・出資金（株式会社、公営企業などへの投資・出資金）	220億5,392万円
貸付金（ふるさと融資などの貸付金）	7億8,172万円
基金（特定目的基金と土地開発基金）	89億6,929万円
退職手当組合積立金	7億3,825万円

- ・ 平成17年度と比較してみると、投資及び出資金が10億3,057万円の増、貸付金は5,135万円の減、基金は合併市町村振興基金等の増により27億7,273万円の増となっている。
- ・ 平成17年度から退職手当組合に加入したことに伴い、退職手当組合の資産（積立金残高）の一部（当該年度の負担金累計により按分）を佐世保市の資産として計上している。

流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金（収入未済額）」を計上している。
- ・ 合計は159億9,545万円で、資産合計の4.3%となっている。その内訳は以下のとおりである。

年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	30億1,914万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	29億5,707万円
歳入歳出差引額 = 形式収支である歳計現金	41億 282万円
地方税の収入未済額	25億8,519万円
地方税を除く収入未済額	33億3,123万円

- ・ 平成17年度と比較すると、現金・預金が11億2,093万円の減、未収金は繰越による国庫及び県支出金の収入未済の増により19億1,621万円の増となっている。

（2）負債の部

将来において、返済の必要があるものを負債という。

固定負債

- ・ 平成19年度以降に償還する予定の地方債の現在高と、平成18年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額（退職給与引当金）既に物件の引き渡しを受けているが債務が残っている債務負担行為を計上している。
- ・ 合計は1,271億7,623万円で、負債合計の92.3%となっている。その内訳は以下のとおりである。

地方債残高（平成19年度以降償還予定額）	1,127億3,276万円
債務負担行為（物件の引き渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額）	

48億2,621万円

退職給与引当金（平成18年度末時点での退職手当総額）

96億1,726万円

（注）一人ひとりの積み上げは作業が困難なため、次のとおりの推計により算出している。

対象職員数×平均給料月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

- ・ 平成17年度と比較してみると、地方債が4億4,758万円の減少、債務負担行為は7億2,347万円の減少、退職給与引当金は12億459万円の減少となっている。地方債の減少は近年の普通建設事業の減によるものである。

流動負債

- ・ 平成19年度に償還予定の地方債の元金償還額を計上している。
- ・ 流動負債合計は、106億6,162万円で、負債総額の7.7%となっている。
- ・ 平成17年度と比較してみると、臨時財政対策債償還の増により4億1,219万円増加している。

平成20年度以降返済する固定負債の地方債残高1,127億3,276万円と流動負債の平成19年度償還予定額106億6,162万円の合計額1,233億9,438万円は、主として有形固定資産の形成に充てられており、これは平成19年度以降、現実に返済されなければならない負担である。

（3）正味資産の部

将来において、返済の必要がないものを正味資産といい、資産総額から負債総額を差し引いたものになる。地方債以外の資産形成財源であり、国庫支出金、県支出金、一般財源等に区分して表示している。なお、国庫支出金、県支出金のうち有形固定資産の取得財源となったものは、有形固定資産の減価償却にあわせて償却している。

国庫支出金、県支出金

- ・ 資産形成のための財源としての国庫支出金は695億1,534万円、同じく県支出金は、166億6,352万円で、正味資産の36.4%となっている。
- ・ 平成17年度と比較すると、減価償却による資産（主に有形固定資産）の減少に伴い、40億8,343万円の減となっている。

一般財源等

- ・ 1,506億9,373万円で、正味資産の63.6%となっている。
- ・ 平成17年度と比較すると、基金増や未収金増によって資産が増加したため、82億2,411万円増加した。
- ・ 一般財源の増減は、企業会計で言う当期利益（損失）に該当するものであり、この数値が後述する平成18年度行政コスト計算書の収支と一致するものである。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない正味資産を財源として形成される（「3. バランスシートの構成」参照）。総資産に対する負債の割合は36.8%、正味資産の割合は、63.2%となっており、正味資産が上回っているものの、4割弱が将来の負担となっている状況である。

平成17年度と比較すると正味資産は41億4,068万円増加し、負債は19億6,346億円減少している。

5. バランスシートの分析

バランスシートの分析の前提

類似団体との比較は、特例市のうち12団体（公表されている17年度分）と比較している。

（1）社会資本形成の世代間負担比率

正味資産とは、社会資本形成（有形固定資産）のうち、これまでの世代が負担した金額を表すもので、負債とは社会資本形成のうち、将来の世代に負担させる金額を表すものである。

よって、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となる。

【ポイント】

将来世代への負担を考えた場合、財務の安全性という観点からは、『これまでの世代による社会資本の負担比率』が高いほうが望まれる。

計算式

『これまでの世代による社会資本の負担比率』 = 正味資産総額 / 有形固定資産総額 × 100

『後世代による社会資本の負担比率』 = 負債総額 / 有形固定資産総額 × 100

分析結果

これまでの世代による社会資本の負担比率は72.9%で、一方、後世代による社会資本の負担比率は42.3%となっている。

平成12年度以降、これまでの世代による社会資本の負担比率は上昇しており、後世代による社会資本の負担比率は下降してきており、財務の安全性という観点からは好ましい傾向といえる。

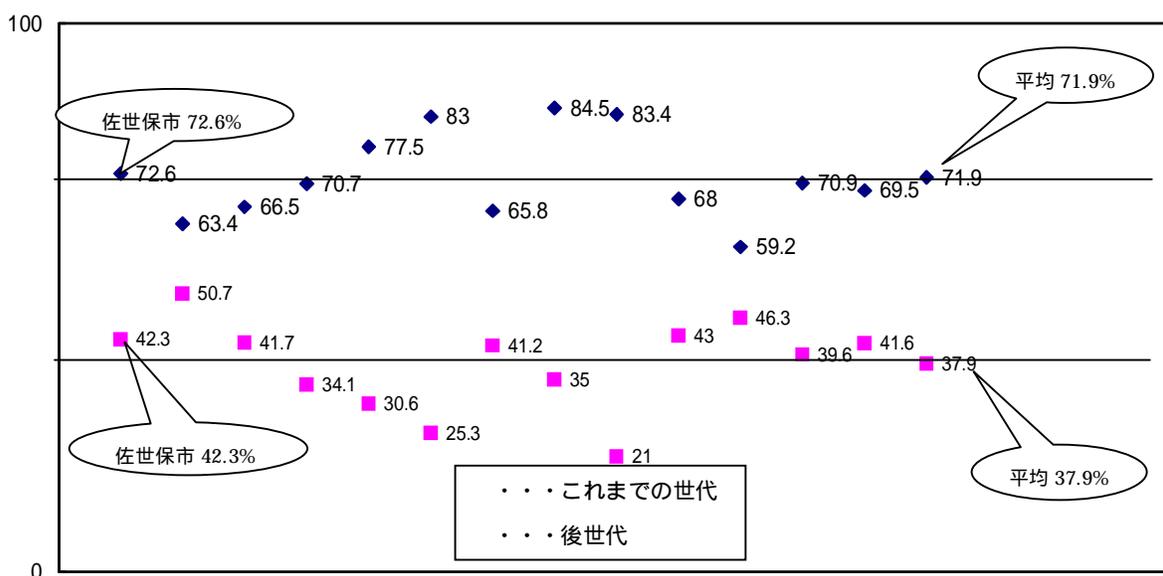
他類似団体と比較してみると、これまでの世代による社会資本の負担比率は、ほぼ平均値である（類似団体平均 71.9%）が、後世代による社会資本の負担比率は、平均より高くなっている（類似団体平均 37.9%）。

社会資本負担比率の推移

（単位：百万円）

項目	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
有形固定資産総額 (A)	265,102	269,644	271,502	272,318	328,048	326,172
正味資産総額 (B)	179,677	183,576	188,293	188,767	232,732	237,873
負債総額 (C)	120,780	122,509	120,314	119,735	139,801	137,838
社会資本負担比率 (これまでの世代) (B/A)	67.8%	68.1%	69.4%	69.3%	70.9%	72.6%
社会資本負担比率 (後世代) (C/A)	45.6%	45.4%	44.3%	44.0%	42.6%	42.3%

社会資本負担比率の他団体との比較



(2) 決算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、この比率により、資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることになる。

また、歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会

資本形成は何年分の歳入に相当するのかわかる。

【ポイント】

この比率については年数が多いほど、既に社会資本整備ができていることになるが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いることにもなる。

『決算額対資産比率』 = 資産総額 / 歳入総額

『決算額対正味資産比率』 = 正味資産総額 / 歳入総額

分析結果

決算額対資産比率は 3.6 年で、決算額対正味資産比率は 2.3 年となっており、決算対資産比率は平成 12 年度以降上昇してきており、社会資本整備が順調に進んできていることを示している。

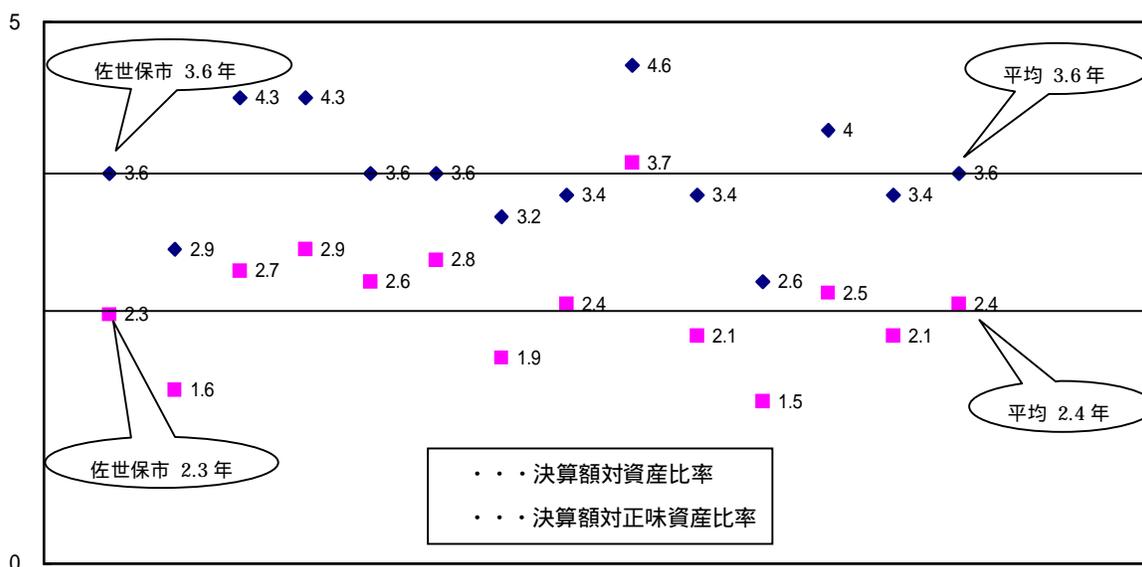
他類似団体と比較してみると、決算額対資産比率（類似団体平均 3.6 年）、決算額対正味資産比率（類似団体平均 2.4 年）ともに、類似団体の平均レベルといえる。

決算額対資産比率、決算額対正味資産比率の推移

（単位：百万円）

項 目	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度
歳入総額	93,222	88,847	87,015	87,582	101,072	103,102
資産総額	300,457	306,085	308,608	308,502	372,075	374,710
正味資産総額	179,677	183,576	188,293	188,767	232,274	236,873
決算額対資産比率	3.2 年	3.4 年	3.5 年	3.5 年	3.7 年	3.6 年
決算額対正味資産比率	1.9 年	2.1 年	2.2 年	2.2 年	2.3 年	2.3 年

決算額対資産比率、決算額対正味資産比率の他団体との比較



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることによって、これまでの社会資本形成がどこに重点を置いてきたのが明確になる。なお、この割合は社会資本の形成割合を示すものである。

【ポイント】

この割合は、あくまでこれまでの社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかの割合を示すものであって、この数値が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはならない。

行政サービスには、社会資本形成には結びつかず、人件費や物件費のように、その年度で消費されてしまうものがあり、このような行政サービスは、後述する『行政コスト計算書』で表されることになる。

計算式

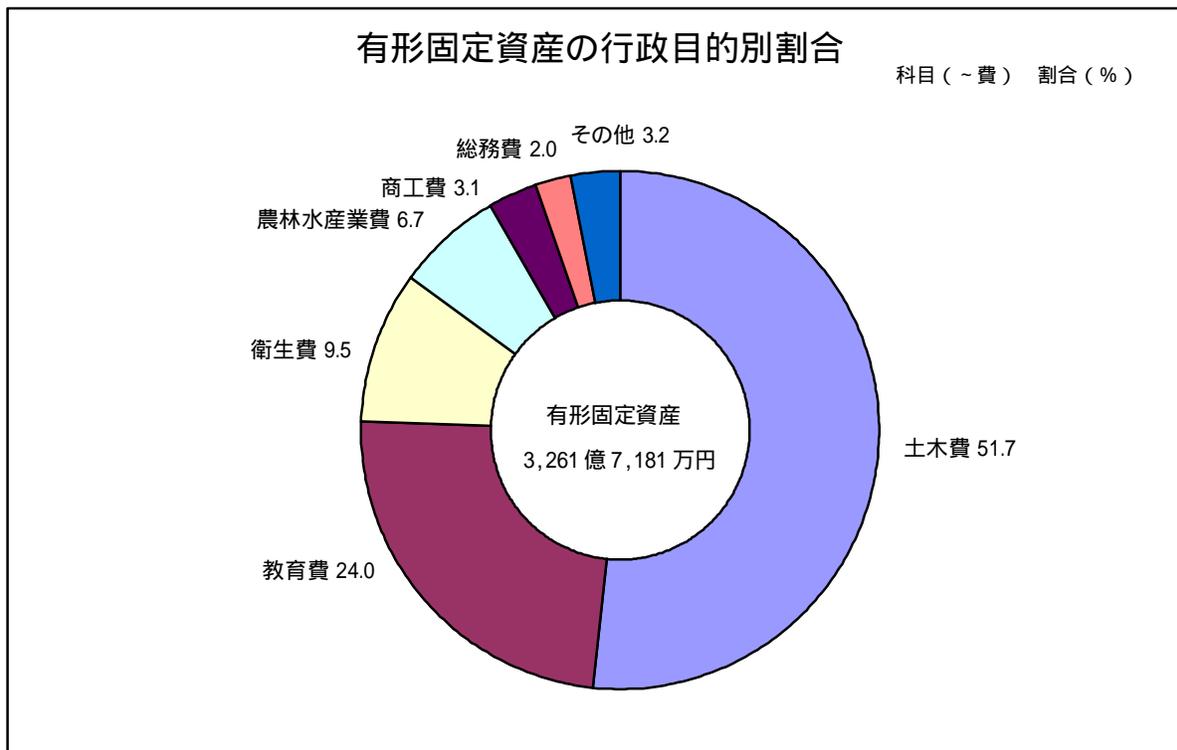
$$\text{『有形固定資産のうち 費の占める割合』} = \frac{\text{費}}{\text{有形固定資産総額}} \times 100$$

分析結果

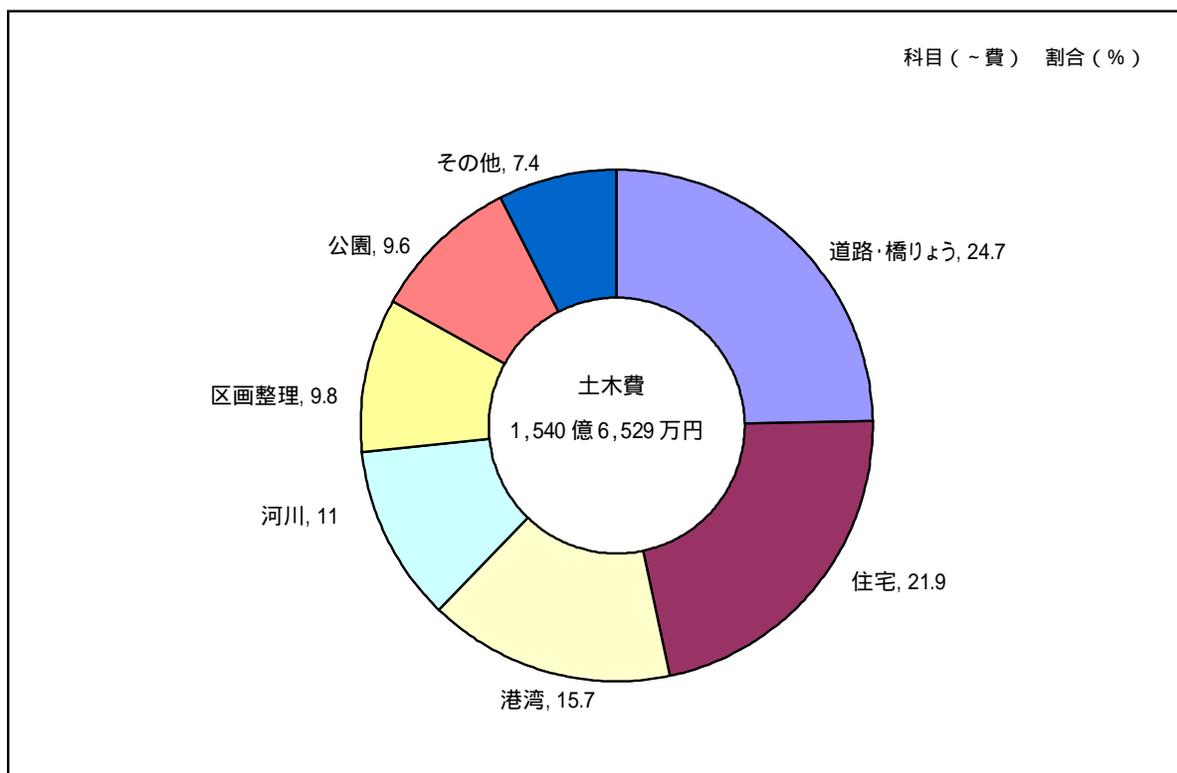
道路、河川、公園、公営住宅などの土木費が最も大きな割合 **47.2%** を占め、次に学校、体育施設、社会教育施設などの教育費が **23.6%**、農道、漁港などの農林水産業費が **10.3%**、廃棄物処理施設などの衛生費 **9.2%** の順となった。

他類似団体の状況を見ると、やはり土木費が最も大きな割合を占め、その平均は **50.1%** であるが、農林水産業費は本市 **10.3%** に対し類似団体平均 **3.2%** であり、大きな開きが見られることが特徴である。

有形固定資産の行政目的別割合



土木費の目的別割合



(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができる。

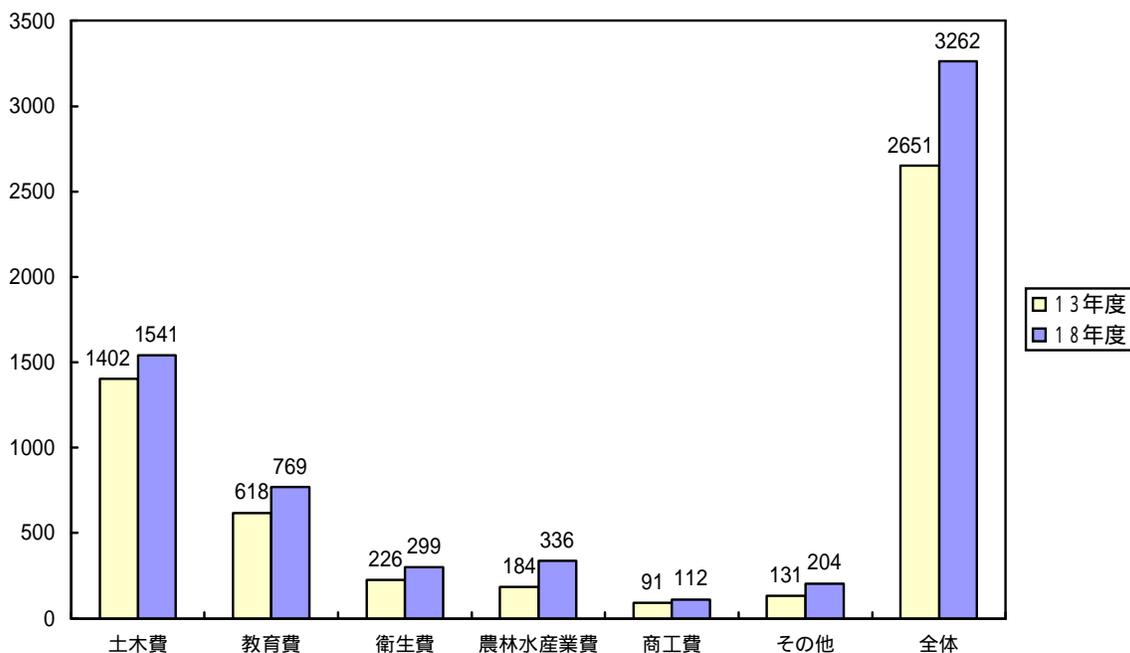
分析結果

平成18年度と13年度の有形固定資産を比較すると、全体の伸び率は1.23倍であり、農林水産業費(1.82倍)、その他(1.56倍)、衛生費(1.33倍)の伸び率が高い。

衛生費については、ここ5年間で廃棄物適正処理や循環型社会の形成などの地域の政策課題に対応して社会資本の整備を進めてきたことがわかる。

有形固定資産の行政目的別経年比較(13年度と18年度の比較)

(億円)



(5) 住民一人当たりバランスシート

バランスシートの各項目を住民一人当たりで算出することにより、他の団体との比較が可能になるとともに、市民に財政状況を公表する場合も、より身近なものとなる。

【ポイント】

住民一人当たりの正味資産の数値が高いほど、財政的に健全であると言われている。

分析結果

住民一人当りの正味資産は、**915,004円**（前年度**896,927円**）で、平成13年度から毎年増加している。前年度に比べて増加した資産約1万円と負債約1万円の減により、正味資産約2万円の増加となり、これは、将来世代の負担割合が低いという観点から、良い傾向であるといえる。

類似団体の住民一人当りの正味資産平均は、**772,669円**であり、本市の正味資産は比較的高い結果となっている。

住民一人当たりのバランスシート

（単位：円）

	項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資産の部	有形固定資産	1,093,323	1,116,623	1,127,996	1,135,401	1,264,257	1,259,954
	投資等	92,955	96,075	99,347	102,831	112,860	125,710
	流動資産	52,853	54,829	54,815	48,036	58,580	61,788
	資産合計	1,239,131	1,267,527	1,282,158	1,286,268	1,435,697	1,447,451
負債の部	固定負債	468,421	476,294	467,881	465,758	499,277	491,263
	（うち地方債）	(376,985)	(389,331)	(399,113)	(397,871)	(436,183)	(435,470)
	流動負債	29,694	31,026	31,984	33,466	39,500	41,184
	負債合計	498,115	507,320	499,865	499,224	538,777	532,447
	正味資産合計	741,016	760,207	782,293	787,044	896,927	915,004
人口（3月31日時点）	242,474人	241,482人	240,694人	239,843人	259,479人	258,876人	

（6）正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当するものである。

【ポイント】

この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び利益の内部留保」であるのに対し、正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違している。よって、正味資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながらない。（3．バランスシートの構成 【参考】官民における「正味資産（資本）」定義の相違 参照）

計算式

$$\text{『正味資産比率』} = \text{正味資産総額} / \text{負債} \cdot \text{正味資産総額} \times 100$$

分析結果

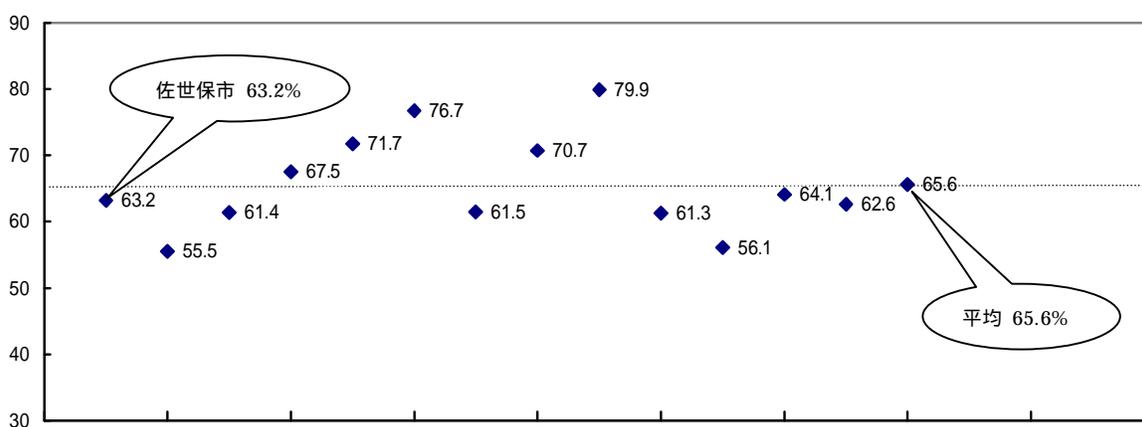
正味資産比率は、63.2%で、平成12年度以降毎年上昇しており、良い傾向が続いており、類似団体の平均65.6%とほぼ同水準となっている。

正味資産比率の推移

(単位：百万円)

項目	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
正味資産合計	179,677	183,576	188,293	188,767	232,732	236,873
負債合計・正味資産合計	300,457	306,085	308,608	308,502	372,533	374,710
正味資産比率	59.8%	60.0%	61.0%	61.2%	62.5%	63.2%

正味資産比率の他団体との比較



(7) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数である。

【ポイント】

年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえる。

計算式

『地方債返済可能年数』

$$= (\text{地方債残高} - \text{現金・預金}) / (\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}))$$

経常一般財源には、「臨時財政対策債」及び「減税補てん債」を含む。

分析結果

地方債返済可能年数は、**5.57年**となり、前年度**5.47年**よりも若干年数が長くなっている。現金・預金の減少と地方債残高の微減により、返済すべき地方債残高（計算式の分子）が増となったことによるものである。

（8）バランスシートの経年比較

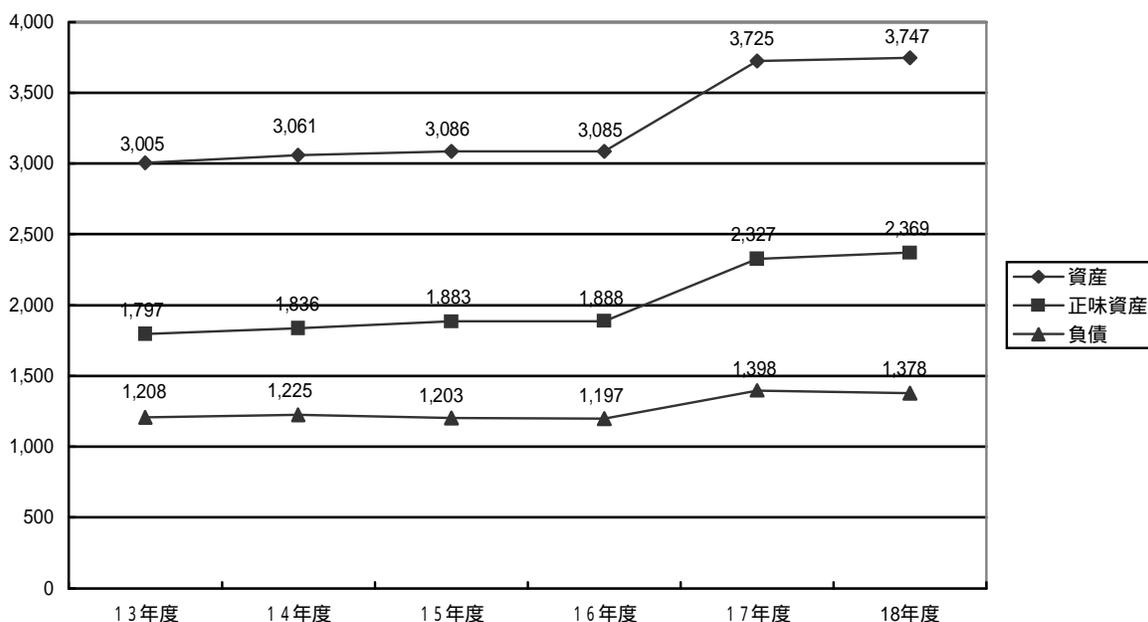
経年比較することによって、財務情報、財務指標を的確に把握し、今後の行政判断のために利用することができる。

分析結果

平成13年度から18年度までを経年で比較してみると、この6年間で資産総額が**1.25倍**になっている。ここ数年の傾向から、そのほとんどが平成17年度における4町との合併による資産の増加であるといえる。

その財源である負債総額、正味資産総額も同様に増加しているが、平成13年度比で負債総額は**1.14倍**、正味資産総額は**1.32倍**と正味資産総額の伸びのほう大きい。

資産、負債、正味資産の経年比較



平成18年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書（企業と異なり、地方公共団体は利益を目的としていないため、損益計算書という名称はなじまない）にあたり、一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにしたものである。

本市においては、平成11年度からバランスシートを作成し既に公表を行っている。このバランスシートにより、資産、負債の状況（＝一定時点の財政状態）を明らかにしたところであるが本市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。

そこで、本市の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの状況（＝一定期間の経営状況）を分析するために、平成14年度から行政コスト計算書を作成している。

2. 作成手法

平成13年3月に公表された総務省の『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』の手法に基づき、平成18年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成した。

3. 行政コストについて

平成18年度の行政コスト **788億7,022万円**

(1) 人にかかるコスト・・・**170億7,275万円**

行政サービスの担い手である職員に要する経費を計上している。

人件費・・・**162億582万円**

- ・ 人件費は、職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費をいう。ただし、このうち退職手当の支払いについてはバランスシートに「退職給与引当金」として既に計上されている負債の支払いであり、行政コスト（費用）の発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除かれる。

退職給与引当金繰入等・・・**8億6,694万円**

- ・ 退職給与引当金繰入等は、当該年度において実際に退職手当負担金として退職手当組合に支払った額と、バランスシートにおける資産（退職手当組合積立金）の前年度との増減と負債（退職給与引当金）の前年度との増減を合計したものの差額をコストとして計上するものである。

今回の例では下記のとおりとなる。

18年度退職手当負担金の額	15億7,792万円	・・・
資産（退職手当積立金）の増減	4億9,361万円	・・・
負債（退職給与引当金）の増減	12億 459万円	・・・
- (-) = 8億6,694万円		

退職手当負担金が資産(負債)の増減に充てられた残りをコストとして計上するという考え方になる。

(2) 物にかかるコスト・・・252億8,715万円

佐世保市が最終消費者となっているもので、物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費及び減価償却費を計上している。

物件費・・・107億1,533万円

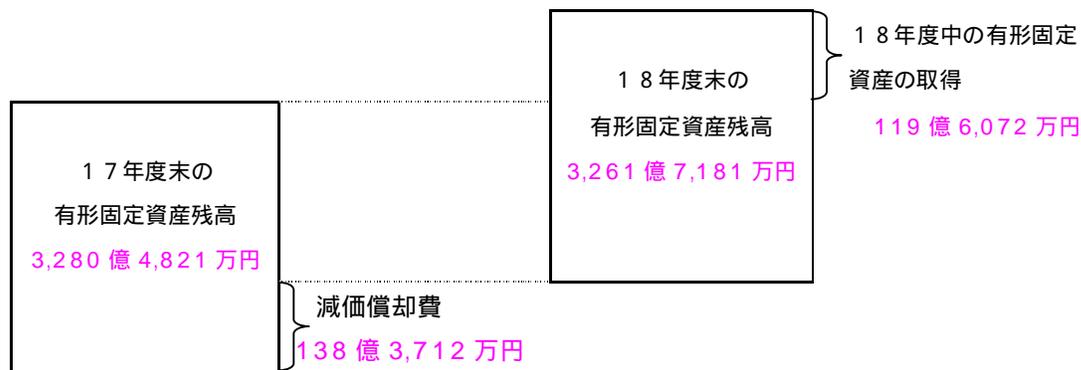
- ・ 賃金、旅費、需用費、委託料など

維持補修費・・・7億3,471万円

- ・ 本市が管理する公共施設の維持に要した経費（修繕費など）

減価償却費・・・138億3,712万円

- ・ バランスシート作成において計算された有形固定資産の減価償却相当額を計上する。
減価償却をイメージで表すと次図のようになる。



(3) 移転支出的なコスト・・・331億9,385万円

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（補助金など）を計上している。

扶助費・・・181億7,452万円

- ・ 生活扶助、医療扶助など

補助費等・・・54億3,159万円

- ・ 他団体に対する補助金など

繰出金・・・82億2,770万円

- ・ 特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出した額

普通建設事業費のうち他団体への補助金等・・・13億6,003万円

- ・ 普通建設事業のうち、本市の直接的な資産形成につながらない他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金

(4) その他のコスト・・・33億1,647万円

上記(1)から(3)までに属さない費用を計上している。

災害復旧事業費・・・5億1,683万円

- ・ 土木施設、農林水産業施設などの災害復旧に要した経費

失業対策事業費

- ・ 該当なし

公債費（利子分のみ）・・・25億 115万円

- ・ 地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額

債務負担行為繰入

- ・ 該当なし

不納欠損額・・・2億9,850万円

- ・ 平成17年度末の未収金のうち、18年度中に不納欠損となった額

4. 収入項目について

(1) 使用料・手数料等・・・51億1,591万円

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄付金、財産収入、諸収入（ただし、貸付金元利収入のうち元金相当分は除く）の18年度の決算額（収入済額）を計上している。

(2) 国庫（県）支出金・・・141億 526万円

国庫（県）支出金については、資産形成の財源になったものはバランスシートの正味資産に計上されるので、行政コスト計算書では資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上している。

(3) 一般財源・・・583億 297万円

地方税については、現年度調定額を用い、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金については、18年度の決算額（収入済額）を計上している。

5. 正味資産国庫（県）支出金償却額・・・7,491万円

バランスシートの正味資産に計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の償却にあわせて償却された支出金の償却額を計上している。

この科目を計上することにより、期首一般財源等（17年度のバランスシートの一般財源等）と差引一般財源等増減額（収入 - 行政コスト + 正味資産国庫（県）支出金償却額）との合算額が期末一般財源等となり、18年度バランスシートの一般財源等と等しくなる。

6. 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書の分析の前提

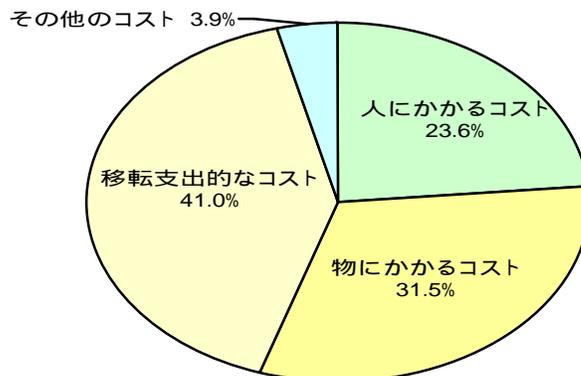
類似団体との比較は、特例市のうち12団体（公表されている17年度分）と比較している。

(1) 性質別コスト

本市の行政コストを性質別に表したものが下記の表及びグラフである。

（単位：百万円）

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト
17,072	25,287	33,194	3,316



前記のグラフから、本市では移転支的的な性質に、より多くのコストを投入していることがわかる。

「移転支的的なコスト」の主なものは、扶助費や他団体に対する補助金、他会計に対する繰出金などであり、本市が最終消費者ではなく、他の主体に移転して効果を出す部分に経営資源をより多く投入していることになる。

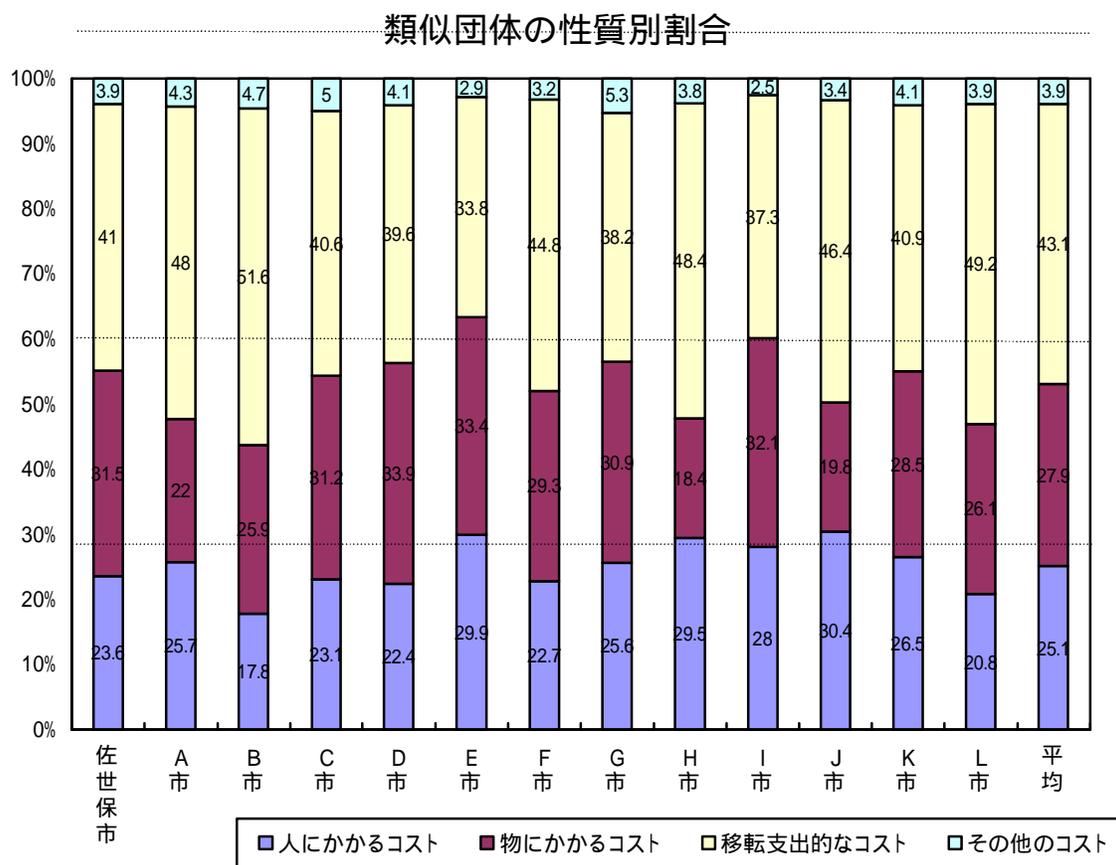
この割合を、他類似団体と比較すると、人にかかるコストは21.6%で、類似団体の平均24.2%より低いが、類似団体の中では中間付近に位置する。(最大30.1%、最小16.6%)

同様に、物にかかるコストは32.1%で、類似団体の平均値28.7%より高く上位に位置する。(最大34.6%、最小20.0%)

移転支的的なコストは42.1%で、平均43.7%よりも低く、順位としては中間付近に位置する。(最大53.6%、最小38.3%)

その他のコストは4.2%で、平均の3.4%よりも高いが、順位は中間付近に位置している。(最大6.3%、最小2.1%)

類似団体の性質別割合



次に性質別コストを経年比較した結果は下記のとおりである。

(単位：百万円)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人にかかるコスト	人件費	14,976	14,572	14,569	16,762	16,206
	退職給与引当金繰入	995	-1,964	1,865	-189	867
物にかかるコスト	物件費	9,628	9,840	10,274	11,379	10,715
	減価償却費ほか	11,258	11,402	11,648	14,670	3112
移転支出的なコスト	扶助費	14,025	15,182	16,049	17,624	18,175
	補助費・繰出金ほか	12,844	12,865	12,446	15,355	15,019
その他のコスト	公債費(利子分のみ)	2,752	2,549	1,927	2,631	2,501
	不納欠損額ほか	644	828	806	361	815
合計		67,122	65,274	69,584	78,593	78,870

前記の表は、平成14年度からの5年間の比較を行ったものである。

行政コスト合計を見ると、平成18年度は17年度に比べて、市町村合併に係る旧町一時借入金返済金の減などによる補助費の減や、資産減に伴う退職給与引当金繰入等の増、扶助費の増、災害復旧費の増などにより、差し引き約3億円の増となっている。

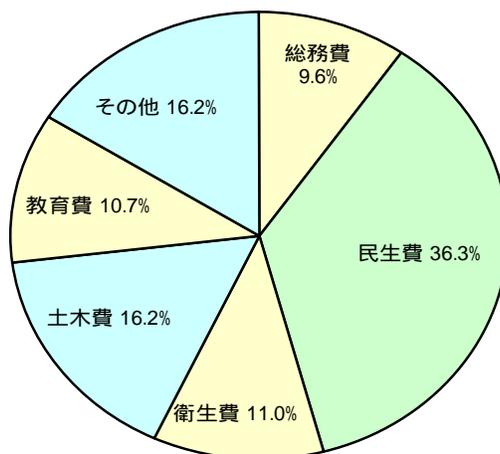
(2) 目的別コスト

本市の行政コストを目的別に表したものが下記の表及びグラフである。

(単位：百万円)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
7,224	28,992	8,436	12,889	8,136	13,193

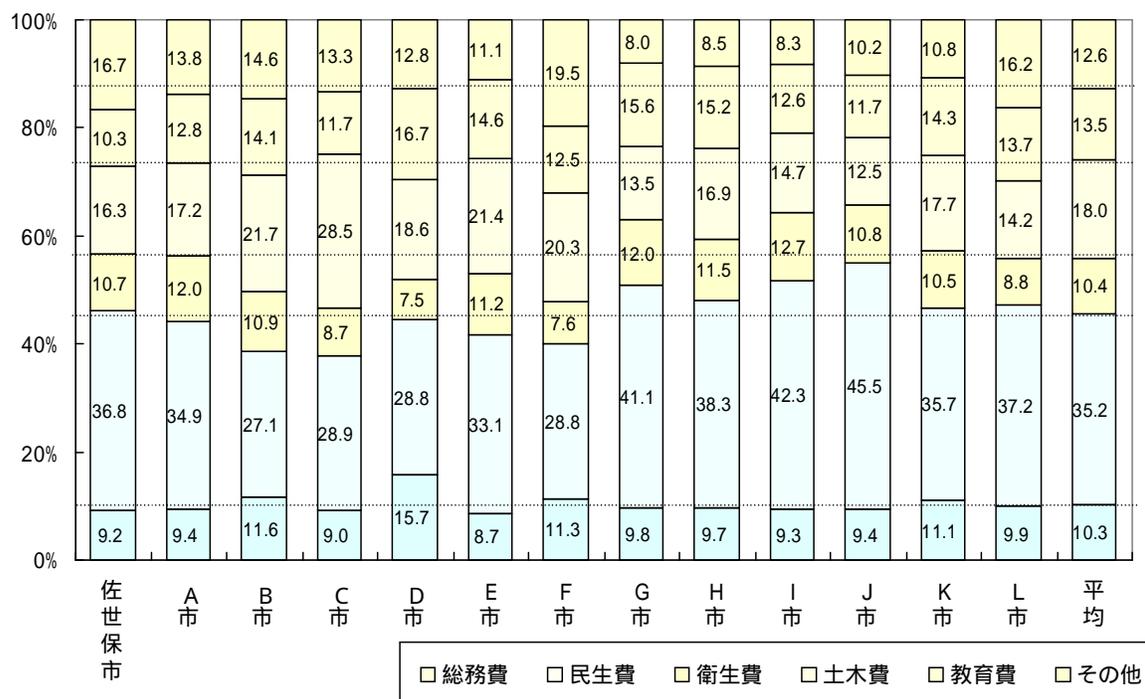
目的別コスト



表及びグラフから、行政目的別にコストを見た場合、民生費に最も大きなコストを投入し（36.8%）、次いで土木費（16.3%）、衛生費（10.7%）、教育費（10.3%）、総務費（9.2%）の順にコストを投入していることがわかる。

この割合について、類似団体の平均を見ると、民生費が最も大きく（35.2%）、次いで土木費（18.0%）、教育費（13.5%）、衛生費（10.4%）、総務費（10.3%）となり、順位はほぼ同じであるが、民生費、衛生費が平均より高く、他は平均より低くなっている。

類似団体の目的別割合



次に目的別コストを経年比較した結果は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総務費	6,547	5,891	6,652	7,913	7,080
民生費	22,514	23,711	25,269	28,488	28,943
衛生費	7,219	6,801	7,652	8,403	8,352
土木費	11,632	11,063	11,267	12,588	12,834
教育費	7,139	6,897	7,433	8,122	8,057
その他	12,071	10,911	11,311	13,079	13,036
合計	67,122	65,274	69,584	78,593	78,302

上記の表は、平成14年度からの5年間の比較を行ったものである。

民生費が増加傾向にあり、少子高齢化社会への対応に係る医療・福祉関係の経費増の影響が現れている。

(3) 住民一人当り行政コスト計算書

(単位：円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総務費	27,111	24,476	27,734	30,496	27,905
民生費	93,232	98,512	105,356	109,788	111,992
衛生費	29,893	28,254	31,904	32,384	32,589
農林水産業費	8,506	7,376	7,475	11,598	10,788
商工費	8,167	7,946	8,118	8,886	8,718
土木費	48,168	45,964	46,978	48,326	49,790
消防費	15,428	12,743	16,527	14,731	15,534
教育費	29,565	28,656	30,990	31,302	31,428
公債費	11,398	10,589	8,034	10,140	9,662
その他	6,491	6,675	7,007	5,051	6,259
合計	277,959	271,191	290,123	302,888	304,664
人口	241,482人	240,694人	239,843人	259,479人	258,876人

本市では、18年度において市民一人当りに換算すると、民生費に約11万2千円、土木費に約5万円、教育費に約3万1千円、公債費（利子分）の支払いに約1万円をかけていることがわかる。

類似団体の平均は、市民一人当たり約25万5千円の行政コストを投入しており、民生費に約9万6千円、土木費に約4万9千円、教育費に約3万7千円、利子の支払いに約7千円となっており、本市においては教育費を除き、一人当りに投入する行政コストが平均よりも高くなっている。

総 括

平成18年度末のバランスシートについて、資産総額は前年度より21億5,723万円、0.6%増加し、3,747億1,044万円(前年度3,725億3322万円)となっている。

平成18年度においては、合併市町村振興基金への積立といった新たな資産形成をなすものがあったため、資産増額が微増となったものと思われる。

「資産」とは一年を越えて経営資源として用いられるもので、返済する必要のある「負債」と返済する必要のない「正味資産」を財源としているが、将来世代の負担を考えると「負債」を減少させ「正味資産」を増加させることがバランスシートの健全性を高めることになる。

本市においては、負債総額(将来世代の負担額)は、1,378億3,785万円(前年度1,398億131万円)で19億6,346万円の増加、正味資産(これまでの世代が負担した額)は、2,368億7,259万円(前年度2,327億3,191万円)で41億4,068万円の増加となっている。

前年度と比較すると、負債が減り、正味資産が増加しており、将来世代への負担が減少したことで、バランスシート上はこれまでよりも財政状況は改善したといえる。正味資産の増加の要因は、未収金の増加に伴う流動資産の増加、基金造成に伴う投資等の増加、人員構成の変化による退職給与引当金の減、それに国庫県費の償却が進んだため、差引一般財源が増になったものである。総合的に見て、一定の財政構造の改善は進んでいると思われる。

類似団体との比較においては、社会資本における世代間負担比率、決算額対資産比率、正味資産比率などほぼ平均値であり、類似団体のなかでも中間に位置していると考えられる。

行政コスト計算書にみる平成18年度の佐世保市の経営は、収入等(収入等+正味資産国庫県支出金償却額+残高調整額)は870億9,434万円(前年度783億126万円)、行政コストは788億7,022万円(前年度785億9,302万円)、差引82億2,411万円になる。

他類似団体の中には、既に毎年赤字(「差引一般財源等増減額」がマイナス)になり過去からの資産を取り崩している団体もある中で、黒字(「差引一般財源等増減額」がプラス)であったことは健全な財政運営ができたと言える。しかし、本市においても少子高齢化等の影響により毎年扶助費や繰出金が増加しており、今後も増加することが予想される。

結論として、持続可能な財政運営を行っていくためには、行政経営という視点で、資産と負債のバランスを考慮しながらさらなるコスト削減に努め、自主財源確保策を講じていく必要がある。

なお、平成18年5月に示された総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」による「地方の公会計の新たな展開(財務書類の総務省方式改訂モデルの作成等)」については、引き続き、新地方公会計制度研究会で協議されており、段階的に具体的な情報が示され、平成19年7月に勘定科目や、作成手法に係る概案が示されたところである。本市においては、指針に沿って、平成19年度決算について、平成20年度内を目途に試案を作成したいと考えている。

平成18年度

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	9,822,686	(1)地方債	112,732,760
(2)民生費	2,891,489	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	29,939,129	物件の購入等	4,826,210
(4)労働費	989,990	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	33,618,462	債務負担行為計	4,826,210
(6)商工費	11,238,219	(3)退職給与引当金	9,617,262
(7)土木費	154,065,288	(4)その他	0
(8)消防費	4,317,609		
(9)教育費	76,916,023	固定負債合計	127,176,232
(10)その他	2,372,917		
計	326,171,812	2.流動負債	
(うち土地)	54,870,755)	(1)翌年度償還予定額	10,661,617
有形固定資産合計	326,171,812	(2)翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	10,661,617
2.投資等		負債合計	137,837,849
(1)投資及び出資金	22,053,922		
(2)貸付金	781,717	[正味資産の部]	
(3)基金		1.国庫支出金	69,515,343
特定目的基金	7,177,989	2.都道府県支出金	16,663,517
土地開発基金	1,791,299	3.一般財源等	150,693,732
定額運用基金	0		
基金計	8,969,288	正味資産合計	236,872,592
(4)退職手当組合積立金	738,253		
投資等合計	32,543,180	負債・正味資産合計	374,710,441
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	3,019,139		
減債基金	2,957,067		
歳計現金	4,102,820		
現金・預金計	10,079,026		
(2)未収金			
地方税	2,585,193		
その他	3,331,230		
未収金計	5,916,423		
流動資産合計	15,995,449		
資産合計	374,710,441		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	497,380	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	10,933,985	千円
利子補給等に係るもの	788,069	千円

総務省版

平成18年度有形固定資産明細表

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

	土地	債務負担行為	減価償却資産	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	2,309,693	0	14,378,584	16,688,277	6,865,591	9,822,686
庁舎等	297,813		8,201,007	8,498,820	3,328,285	5,170,535
その他	2,011,880		6,177,577	8,189,457	3,537,306	4,652,151
民生費	439,135	0	7,165,972	7,605,107	4,713,618	2,891,489
保育所	92,353		1,587,954	1,680,307	1,058,192	622,115
その他	346,782		5,578,018	5,924,800	3,655,426	2,269,374
衛生費	1,615,851	0	49,873,029	51,488,880	21,549,751	29,939,129
清掃費	1,108,798	0	43,531,914	44,640,712	17,700,486	26,940,226
ごみ処理	922,615		34,565,497	35,488,112	14,672,284	20,815,828
し尿処理	175,157		8,486,787	8,661,944	2,620,921	6,041,023
その他	11,026		479,630	490,656	407,281	83,375
環境衛生費	276,465		3,931,909	4,208,374	2,446,696	1,761,678
その他	230,588		2,409,206	2,639,794	1,402,555	1,237,239
労働費	267,226		1,362,610	1,629,836	639,846	989,990
農林水産業費	1,659,776	0	59,215,571	60,875,347	27,256,885	33,618,462
造林	63,222		1,241,124	1,304,346	697,730	606,616
林道	241,378		5,184,150	5,425,528	4,583,995	841,533
治山	8,346		136,219	144,565	70,723	73,842
砂防	0		6,576	6,576	1,938	4,638
漁港	317,566		34,051,089	34,368,655	9,535,243	24,833,412
農業基盤整備	438,452		9,012,687	9,451,139	6,090,677	3,360,462
海岸保全	87,845		1,674,612	1,762,457	657,447	1,105,010
その他	502,967		7,909,114	8,412,081	5,619,132	2,792,949
商工費	1,960,064	1,320,912	16,290,558	19,571,534	8,333,315	11,238,219
国立公園等	172,572		815,850	988,422	377,979	610,443
観光	963,488	1,320,912	9,381,592	11,665,992	3,935,789	7,730,203
その他	824,004		6,093,116	6,917,120	4,019,547	2,897,573
土木費	33,136,219	3,505,298	244,932,549	281,574,066	127,508,778	154,065,288
道路	15,572,960		91,157,399	106,730,359	70,883,879	35,846,480
橋りょう	320,551		2,487,276	2,807,827	670,690	2,137,137
河川	1,588,804		21,442,633	23,031,437	6,053,813	16,977,624
砂防	0		126,927	126,927	21,208	105,719
海岸保全	69,411		2,382,077	2,451,488	761,565	1,689,923
港湾	682,853		32,057,021	32,739,874	8,602,597	24,137,277
都市計画	11,288,624	3,505,298	47,323,578	62,117,500	22,853,418	39,264,082
街路	2,196,323		9,101,741	11,298,064	8,373,070	2,924,994
都市下水道	463,913		3,730,203	4,194,116	2,563,151	1,630,965
区画整理	3,065,709	3,505,298	12,900,039	19,471,046	4,310,256	15,160,790
都市公園	2,882,134		18,735,523	21,617,657	6,796,003	14,821,654
その他	2,680,545		2,856,072	5,536,617	810,938	4,725,679
住宅	3,596,977		47,677,398	51,274,375	17,521,514	33,752,861
空港	0		0	0	0	0
その他	16,039		278,240	294,279	140,094	154,185
消防費	1,813,677	0	9,276,878	11,090,555	6,772,946	4,317,609
庁舎	866,195		2,392,204	3,258,399	645,431	2,612,968
その他	947,482		6,884,674	7,832,156	6,127,515	1,704,641
教育費	6,732,086	0	104,739,675	111,471,761	34,555,738	76,916,023
小学校	2,227,735		46,968,890	49,196,625	15,495,344	33,701,281
中学校	1,976,335		28,918,823	30,895,158	9,541,644	21,353,514
高等学校	24,973		173,439	198,412	126,533	71,879
幼稚園	33,377		928,304	961,681	321,231	640,450
特殊学級	0		0	0	0	0
大学	0		0	0	0	0
各種学校	6,411		63,708	70,119	37,784	32,335
社会教育	813,746		12,462,980	13,276,726	4,104,427	9,172,299
その他	1,649,509		15,223,531	16,873,040	4,928,775	11,944,265
その他	1,431,730		3,118,914	4,550,644	2,177,727	2,372,917
合計	51,365,457	4,826,210	510,354,340	566,546,007	240,374,195	326,171,812

平成18年度 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	15,893,511
街路	2,196,323
公営住宅	3,596,977
小学校	2,227,735
中学校	1,976,335
その他	28,979,874
合計	54,870,755

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (佐世保市)

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	5,779,709	112,978	40,663	38,494	49,425	40,858
民生費	2,161,311	38,271	31,043	36,833	11,315	242,516
衛生費	2,862,349	122,465	119,691	107,393	158,503	148,210
労働費	1,300	0	0	0	0	0
農林水産業費	23,879,913	324,421	270,273	174,633	298,602	193,015
商工費	4,286,735	0	0	82,789	98,153	120,552
土木費	31,989,244	1,083,276	818,571	375,699	630,872	612,513
消防費	63,310	0	0	0	0	0
教育費	1,700,492	13,189	9,274	3,600	16,470	2,370
その他	0	0	0	0	0	0
合計	72,724,363	1,694,600	1,289,515	819,441	1,263,340	1,360,034

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

佐世保市 行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	16,205,816	20.5%	461,444	4,013,314	1,422,687	2,465,476	8,503	439,812	231,452	1,645,093	3,232,434	2,285,601			0	
(2)退職給与引当金繰入等	866,937	1.1%	24,685	214,694	76,107	131,892	455	23,528	12,382	88,005	172,920	122,269			0	
小計	17,072,753	21.6%	486,129	4,228,008	1,498,794	2,597,368	8,958	463,340	243,834	1,733,098	3,405,354	2,407,870			0	
2 (1)物件費	10,715,328	13.6%	48,906	2,322,363	1,385,614	2,885,199	37,875	200,318	338,224	614,619	259,173	2,622,965		72		
(2)維持補修費	734,710	0.9%		34,922	7,692	73,716		1,039	9,458	495,767	12,087	100,029				
(3)減価償却費	13,837,115	17.5%	88,461	341,761	231,495	1,673,504	42,503	1,455,278	590,887	7,071,477	247,141	2,094,608				
小計	25,287,153	32.1%	137,367	2,699,046	1,624,801	4,632,419	80,378	1,656,635	938,569	8,181,863	518,401	4,817,602		72	0	
3 (1)扶助費	18,174,516	23.0%			18,059,102	12,566						102,848				
(2)補助費等	5,431,593	6.9%	24,745	255,895	707,132	986,614	56,814	437,423	435,653	1,602,783	97,651	805,247	0		21,636	
(3)繰出金	8,227,703	10.4%		0	6,859,619	59,257	0	42,366	518,388	759,092	0	0			11,019	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,360,034	1.7%	0	40,858	242,516	148,210	0	193,015	120,552	612,513	0	2,370				
小計	33,193,846	42.1%	24,745	296,753	25,868,369	1,206,647	56,814	672,804	1,074,593	2,974,388	97,651	910,465	0		10,617	
4 (1)災害復旧事業費	516,828	0.7%											516,828			
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費(利子のみ)	2,501,148	3.2%												2,501,148		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
(5)不納欠損額	298,495	0.4%														298,495
小計	3,316,471	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	516,828	2,501,148		298,495
行政コスト a	78,870,223		648,241	7,223,807	28,991,964	8,436,434	146,150	2,792,779	2,256,996	12,889,349	4,021,406	8,135,937	516,828	2,501,220	10,617	298,495
(構成比率)		100.0%	0.8%	9.2%	36.8%	10.7%	0.2%	3.5%	2.9%	16.3%	5.1%	10.3%	0.7%	3.2%	0.0%	0.4%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	5,115,914		64	385,518	1,248,765	628,204	17,014	94,780	17,397	474,521	1,173,756	175,720	3,992	896,181	0	
b/a	6.5%		0.0%	5.3%	4.3%	7.4%	11.6%	3.4%	0.8%	3.7%	29.2%	2.2%	0.8%	35.8%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	14,105,258			435,531	12,980,656	139,792	9,000	205,609	15,317	27,930	663	70,043	220,717	0	0	
c/a	17.88%			6.0%	44.8%	1.7%	6.2%	7.4%	0.7%	0.2%	0.0%	0.9%	42.7%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	58,302,972		『使用料・手数料等』…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、雑収入													
d/a	73.9%		『一般財源』…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
収入(b+c+d) e	77,524,144															
収入未済額増加分(地方税分除) f	2,184,807															
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額 g	105,472		基金調整額 1、貸付金調整額 39,704、未収金調整額 65,767													
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 h	7,490,857															
5 期首一般財源等	142,469,619															
差引(e-a+f+g+h) 一般財源等増減額	8,224,113															
6 期末一般財源等	150,693,732															
チェック(BS上の残高) 差額	150,693,732 0															